

《平成26年11月議会質問および回答要旨》

1. 児童虐待防止について 《回答：健康福祉部長》

要保護児童対策協議会は、県内19市町村全てで設置され、その構成機関に小児科、産科等の医療機関が入っているのは、松江市、益田市、西ノ島町など15市町村、歯科が入っているのは、松江市、出雲市、益田市など7市町村であるが、虐待の早期発見やその後のケアにおいて、行政と医療機関との連携は重要と考えている。そのため、県においては、医師会、小児科医会、産婦人科医会、歯科医師会を始め関係機関の参加を得て、毎年、島根県児童虐待防止対策推進連絡会を開催し、児童虐待の状況や各機関における対応状況について情報共有し、相互の連携を図っている。

2・ドクターヘリについて 《回答：知事》

現在、ドクターヘリは36道府県で43機が運航されているが、その利用頻度は各県ごとにばらつきがある。島根県は其中で非常に高く、5位ぐらいの利用頻度である。

しかし、国の支援は全国一律の補助基準が用いられているため、ドクターヘリの運航実績に応じた補助基準にするよう要望しているところである。

いずれにしても、今後、ドクターヘリの運航に支障が生じることがないように、必要な財源確保に努めていく考えである。

3. 世界農業遺産について 《回答：農林水産部長》

世界農業遺産は、次世代に継承すべき伝統的な農業システムを世界農業機関（FAO）が認定するものであるが、2002年から認定が始まり、現在、全体で31地域認定され、国内では、新潟県佐渡地域、石川県能登地域、静岡県掛川地域、熊本県阿蘇地域及び大分県国東地域の5地域が認定されている。

この認定は、おおむね2年に1回開催されるGIAHS国際フォーラムで認定されことになるが、来年に開催されるこのフォーラムにおいて決定される国内の候補地は、岐阜県長良川上中流域、和歌山県みなべ、田辺地域及び宮崎県高千穂、椎葉山地域の3地域となっている。

4. 医療介護提供対策について 《回答：健康福祉部長》

平成27年度分の計画に関するスケジュールは、現時点ではまだ国から示されていないが、国の来年度予算の成立後、スムーズに対応できるよう、所用の準備を始めている。具体的には、医療分野については、既に第1次の要望のとりまとめを行っている。また、介護分野の事業については、介護基盤の整備に係るものについては、各市町村から要望のあったものを、介護人材の確保に係るものについては、県として継続して実施する必要がある事業について、それぞれとりまとめたところである。

5. しまね長寿の住まいリフォーム助成事業について 《回答：知事》

平成21年度から開始したしまねの住まいリフォーム助成事業は、多くの県民の方々の利用があり、約2000戸の住まいの安全生が向上したと考えている。しかし、県内では、段差のある古い住宅の割合が高いこと、高齢者の住宅内での不慮の事故が多いことなどから、今後も住まいのバリアフリー化を推進していくことが必要と考えている。

そのため、この事業については、来年度以降より一層効果的な事業のあり方について、予算編成の段階でよく検討していきたいと考えている。